2022.

2022年3月 (No.393)

主な内容とページ

| ブームから取り残される日本の「半導体生産」 | 1 |
|---------------------------|----|
| 2.8 兆円にとどまった 21 年の半導体生産 | 2 |
| 輸入品の単価が輸出を凌駕 国内は空洞化の懸念 | 6 |
| | 6 |
| 衰退防止のわが国半導体戦略 | 8 |
| 総花的、最終目的不明の国の支援策 | 9 |
| ミャンマーとウクライナ(SRL だより) | 10 |

ブームから取り残される日本の「半導体生産」

記録更新相次ぐ半導体だが、日本の「半導体生産」は波に乗れず、厳しい状況だ。

- 1. 昨年の結果からみればわが国半導体生産は世界平均の半分前後の伸びにとどまった。成長分野の 5G やネットワーク市場への食い込みは弱く、海外勢に押されている。
- 2. 政府は半導体産業への支援に動いているが、現段階での投資規模や内容は限られ、衰退の歯 止めにとどまりそう。業界からも成長戦略は見当たらず活発な声はあがらない。
- 3. 半導体の市場規模や役割の増大、当座の品不足対策など課題は山積で、積極策への転換が 特たれる。

ミャンマーとウクライナ

ロシアが 2 月 24 日にウクライナに軍事侵攻、武力で圧倒的に勝るロシアに対し、ウクライナは、抗戦し、3 月中旬段階でも持ちこたえている。これは大方の予想を覆す結果で、その要因の一つに情報戦での対応があげられている。ウクライナはゼレンスキー大統領を始め政軍民それぞれ情報発信、SNS(交流サイト)利用も活発だ。

21年2月のミュンマーでの軍事クーデター時には SNS によって真実が民衆に広がり暴挙は短期に収まるという見方もあったが、未だに解決されていない。個人的にはミャンマーでの事態にはネットも限界かと失望していたが、ウクライナでは、様相は異なり、デジタル戦は効果を発揮しているようだ。

予断は許さないが、ウクライナ戦が武力だけではなく、情報、デジタル戦により複雑な争いを解決することを もたらす第一歩になることを願っている。またデジタル技術が戦争だけではなく環境、エネルギー、大規模感染 など、われわれが直面する多くの問題の解決に貢献、半導体はそれを支え推進する大事な役割を担っている ことを改めて認識したい。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRLホームページをご利用ください。

http://www.semiconresearch.co.jp/

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL の解釈と分析で表現したものです。

2022 年 版権所有 株式会社 SRL

 SRL Monthly Report
 SRL Monthly Report

 2022年3月(毎月1回発行)第33巻3号(通巻393号)
 March 2022, No.393

 発行元:株式会社 SRL
 Semicon Research Ltd.

 〒188-0014 東京都西東京市 芝久保町 3-1-35
 3-1-35 Shibakubo-Cho, Nishitokyo-City, Tokyo 188-0014 Japan

 TEL 042-439-5317 FAX 042-439-5023
 Mail: info@semiconresearch.co.jp

Publisher/Editor Osamu Ohtake

© ㈱SRL 2022 購読料金1年分(12号)98,000円(税別) 107,800円(税込み)

編集・発行人/大竹 修